

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成28年6月）

1 内政

（1）大統領罷免国民投票に関する動き

ア 2日に予定されていた全国選挙評議会（CNE）と野党連合MUDとの会合が実施されず、署名本人確認の場所・日程が公示されなかったため、6日～7日、野党連合MUDが集会やデモを実施した。

イ 10日、ルセナCNE委員長が、20日～24日に署名本人確認を実施する、有効署名は1,352,052、無効署名は605,727であったと発表した（カプリレス・ミランダ州知事、レオポルド・ロペス大衆意志党党首、マチャド元議員等の署名も無効）。

ウ 13日、PSUVの署名検証委員会は、最高裁に、野党連合MUDによる不正な署名を訴え、不正な大統領罷免国民投票を止めるように要求した。

エ 20日～24日、署名にかかる本人確認指紋認証が実施された。最終日に、全州で1%を超え、規定の194,729名を超える409,313名の署名の確認を完了した。

オ 署名期間中、租税監督庁（SENIAT）等の職員が、政府から署名活動に参加しないように圧力をかけられ、署名した職員が解雇されたことが、労働組合職員等により明らかになった。

カ 27日～7月26日の20日間、CNEによる指紋認証確認作業が実施される。

キ 30日、PSUVと最高裁の会合において、州毎に全有権者数の20%の署名が必要となることや、3日間ではなく1日で集めること、野党が要求している会場数を用意しないこと、最悪の場合は、1%の署名活動は不正であったとし、やり直しを要求すること等が話し合われた。

（2）与野党間対話

ア 2日、アルプ国会議長（民主行動党）、ゲバラ国会議員（大衆意志党）、マレロ国会議員（大衆意志党）等MUD指導者は、サパテロ・スペイン前首相と今後の与野党間対話の進め方について議論した。

イ 6日、野党連合MUDが、UNASURとのドミニカ共和国での会合を直前にキャンセルしたため、UNASURが、野党連合MUDが与野党間対話に向けた準備会合に応じるように求めるコミュニケを発表した。7日、マドゥーロ大統領は、対話促進を支持することを表明し、真実委員会の設置、政治体制・憲法の尊重、暴力の放棄を野党との対話促進のために提案した。

ウ 16日マドゥーロ大統領は、アルプ国会議長に対話を呼び掛けたが、20日、アルプ国会議長は、対話への条件がまだ整っていないため、応じられないと発言した。21日、マドゥーロ大統領は、アルプ国会議長が対話に応じないことは驚くべきことであ

る、カプリレス・ミランダ州知事は暴力をあおっており、野党は犯罪組織とつながっていると発言した。

(3) 野党議員への暴力事件

ア 9日、ボルヘス野党連合MUD院内総務（正義第一党）ほか2名が、CNE本部に入ろうとした際、国家警備軍（GNB）のサバルセ將軍の指示で押し戻され、政府系武装集団（コレクティーボ）に殴打された。これに対し、同日、国会は、暴力行為や攻撃に反対する決議を採択した。マドゥーロ大統領は、事件の責任は野党にあると発言した。

イ 9日～10日、UNASUR、アルマグロOAS事務総長、スペイン、ブラジル、コロンビア等は、ボルヘス院内総務への暴力行為への非難を表明した。

(4) 与党による国会解散へ向けた動き

ア 28日、野党議員は、ディダルコ・ボリバル・ポデモス党首が、大愛国同盟（GPP）は、国会に外交等での越権行為があったことから、最高裁に国会の解散を訴えることに関し、かかる行為は憲法違反であると反発した。

イ 29日、マドゥーロ大統領は、2016年後半に国会を解散させることを目標にすると発言した。

(5) その他国会・野党の動き

ア 1日、国会は、アルマグロOAS事務総長に、米州民主憲章適用への動きを支持する決議を提出。アルプ国会議長は、アルマグロOAS事務総長と電話会談した。

イ 2日、国会は、コロンビア政府に対し、マドゥーロ大統領の国籍を調査するように正式に要請した。

ウ 4日、サパテロ・スペイン前首相が収監中のレオポルド・ロペスと面会した。

エ 13日～15日、カプリレス・ミランダ州知事は、パラグアイ、アルゼンチン、ブラジル、パナマを訪問し、各国の大統領や外相と会談し、大統領罷免国民投票への支持を要請した。

(6) 国軍（FANB）の動き

ア 16日、パドリーノ国防大臣は、アルプ国会議長が、ボルヘスMUD院内総務への暴力事件における軍の行動を批判・侮辱する発言をしたとして、法に訴えるとする国防省コミュニケを発出した。

イ 28日、レベロル国家警備軍（GNB）司令官は、アルプ国会議長の国家警備軍を非難した発言について謝罪を要求した。

ウ 30日、国軍（FANB）の昇進式が行われ、マルコ・トーレス食糧大臣は、少将へ昇進した。

エ 30日、パドリーノ国防大臣が、ビジェガス・コロンビア国防大臣とカラカスにおいて会談した。

(7) その他

ア 7日、鉱業開発・エコロジー省が新設され、ロベルト・イグナシオ・ミラバル・アコスタCNE法律顧問が大臣に就任した。

2 外交

(1) 第46回OAS総会(13~15日)

ア ケリー国務長官は、ベネズエラ政府に対し、公正で遅延なき大統領罷免国民投票の実施等を要求した。これに対し、ロドリゲス外相は、ベネズエラの国内問題は、国内で解決すると発言した。その後、米・ベネズエラ外相会談が行われ、二国間関係の正常化について話し合われた。マドゥーロ大統領は、これを評価し、米国との外交関係を正常化する用意があると発言した。

イ ベネズエラの要請により、21日にOAS臨時常設理事会が招集され、サパテロ・スペイン前首相等を招き、ベネズエラの現状及び民主主義について協議すること及びアルマグロOAS事務総長がベネズエラに内政干渉しているとされていることについて協議することが、賛成19か国をもって採択された。

(2) OAS臨時常設理事会(21日)

ア サパテロ・スペイン前首相から、ベネズエラ与野党間対話への進捗状況についての報告があった。ロドリゲス外相は、アルマグロOAS事務総長を非難し、23日に予定されているベネズエラへの米州民主憲章適用に関する討議の中止を要求した。

イ 野党連合MUDは、コミュニケを通じ、国内において対話はなく、政府が、危機的状況を悪化させていることから、米州民主憲章適用の重要性を再確認すると発表した。

(3) OAS臨時常設理事会(23日)

ア 理事会冒頭、ロドリゲス外相は、同理事会を取り止めるように要請したが、20か国が、アルマグロOAS事務総長のベネズエラに関する発言を聴取することに賛成し、開催が採択され(全34か国：反対12か国、棄権2か国)、アルマグロOAS事務総長が現下のベネズエラ情勢にかかる報告を行った。

イ アルプ国会議長は、ワシントンを訪問し、アルマグロOAS事務総長と会談したが、理事会には出席せず、別室での記者会見において、国内に、政治的、経済的、社会的危機が存在すると発言をした。

(4) 対米関係

ア 22日、マドゥーロ大統領は、大統領官邸において、ロドリゲス外相同席の下、シャノン米国務次官と二国間関係の正常化、与野党間対話について話合った。また、マドゥーロ大統領は、オバマ大統領へ近年のボリバル革命への姿勢を正すように求めるメッセージを送った。21日、シャノン国務次官は、カプリレス・ミランダ州知事、マルケス国会第一副議長と個別に会談した。カプリレス州知事は、与野党間に対話がない、サパテロ・スペイン前首相等による仲介にはほかの人物も含むべきであると発言した。

イ 29日、オバマ米大統領が、北米首脳会談において、ベネズエラについて言及し、憲法で定められた国会の権利や大統領罷免国民投票に向けた活動の尊重や、政治囚の釈放を要求し、与野党間対話を呼びかけた。これに対し、30日、外務省は、内政干渉であると非難するコミュニケを発出した。

(5) 対欧州関係

ア 8日、欧州議会が、ベネズエラは、本年中に、大統領罷免国民投票を実施すべきであるとの決議を採択するとともに、与野党間対話の前提条件として、政治囚を釈放すべきことも表明した。

イ 17日、ロドリゲス外相は、欧州を訪問し、ポルトガルにおいて、サントス・シルバ・ポルトガル外相、グテーレス前ポルトガル首相と会談した。18日、ロドリゲス外相は、ブリュッセルにおいて、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と会談し、UNASURのサパテロ前スペイン首相等による与野党間対話の重要性や政治囚の問題について話し合った。

ウ 19日(日)、マルガージョ・スペイン外相が、ロドリゲス外相と電話会談し、与野党間対話の促進を要請した。

(6) その他

ア 2日、デル・ピノ石油鉱業大臣兼PDVSA総裁が、OPEC総会(於：ウィーン)に出席した。

イ 8日、カラカスにおいて、第5回ALBA政治審議会臨時会合が、10か国が参加して開催され、ベネズエラにおける民主体制、対話、平和を支援する特別宣言が発表された。

ウ 23日、予定されていたUNASUR外相特別会合は延期された。サパテロ・スペイン前首相、フェルナンデス・ドミニカ共和国前大統領、トリホス・パナマ元大統領は、サンペールUNASUR事務局長等と会談し、ベネズエラの危機的状況について話し合った。25日、サンペール事務局長は、日程を決め、与野党間対話を進める、仲介は誰の参加も可能であると発言した。

エ 24日、マドゥーロ大統領は、ハバナにおいて、ラウル・キューバ国家評議会議長と会談した。

オ 29日、マルコーラ・アルゼンチン外相とノボア・ウルグアイ外相は、ベネズエラにメルコスール輪番制議長国を引き渡すことをロイサガ・パラグアイ外相が発表したことに関し、事前の相談もない、一方的なものであると表明した。ロイサガ・パラグアイ外相は、両外相の態度に遺憾を表明した。